

委託研究実施の公募

平成25年2月22日
国土交通省水管理・国土保全局長 足立 敏之

下記のとおり、応募書類の提出を求めます。

記

1. 下水道革新的技術実証事業の概要（平成25年度）

本事業は、老朽化が進む長大な下水道管渠を適切に管理し、ライフサイクルコストの低減や投資の最適化を図るため、管渠マネジメントシステムの効率的な実施に資する技術について、モデル処理区において実証を行い、その成果を報告書にとりまとめることを目的とした研究です。

2. 事業の内容

本事業は、管渠のライフサイクルコストの低減と投資の最適化を実現する革新的な技術を導入し、下記の事項について調査・検討・実証のうえ、得られた知見やデータによる分析・研究の成果を報告書としてとりまとめます。なお、本事業は、技術の実証主体が、実証フィールドとなる下水道施設を管理する地方公共団体（以下「実証フィールド提供者」とする）と共同で実施するものとします。

本実証事業の対象技術は、管渠マネジメントシステム技術の要素技術（①スクリーニング調査技術又は、①スクリーニング調査技術及び②詳細調査技術の組み合わせ）とします。

なお、応募された技術については、国土交通省が示す従来技術の諸元等により、コスト縮減率や調査期間短縮率等を比較し、有識者委員会において総合的に審査を行います。

調査・検討・実証する事項は以下のとおりとします。

<調査・検討・実証事項>

a. 管渠マネジメントシステムとして

- (1) ①又は、①及び②を導入することによる管渠マネジメントシステムとしての調査コスト縮減効果
- (2) ①又は、①及び②を導入することによる管渠マネジメントシステムとしての調査期間短縮効果

b. 管渠マネジメントシステム技術に含まれる要素技術のうち

- ①スクリーニング調査技術、及び②詳細調査技術について、
 - (1) 日進量（m/日）
 - (2) 調査コスト（円/m）
 - (3) 確認可能な不具合項目
 - (4) 確認精度（定量性の程度、定性性の有無）

- (5) ①においては視認できる範囲（管口からの距離等）
- (6) 適用範囲（下水管渠の口径等）及び適用条件（管渠内の水深等）
- (7) その他必要な事項

3. 成果品

- ① 報告書（A4判）2部
- ② 評価書（A4判：実証成果を評価するために有識者委員会に提出する資料）2部
また、製本したものと併せて、電子データを提出するものとします。

4. 履行期間

履行期間は、以下のとおり予定しています。
契約締結日の翌日～平成26年3月31日

5. 参加資格要件

本事業において、応募資格を有するのは以下の①～⑥の要件を満たす機関又は研究者（複数可）と実証フィールド提供者（複数可）からなる共同研究体です。

- ① 大学等の研究機関
- ② 国または地方公共団体の研究機関
- ③ 日本下水道事業団、研究を目的に持つ独立行政法人
- ④ 研究を目的に持つ特例社団・財団法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人
- ⑤ 民間研究機関（研究部門を保有している機関）
- ⑥ その他、特に水管理・国土保全局長が委託研究を実施することが適切であると認めた法人または個人

共同研究体の各構成者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者で、かつ、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けている期間中でないこととします。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこととします。

なお、契約時に共同研究体協定書を締結する必要があります。

また、配置予定の代表者に対する要件は、以下のとおりとします。

- ・代表者に必要とされる類似業務の実績
代表者は、下記に示す類似業務について、1件以上の実績を有する者として、
類似業務：下水道管渠の維持管理に関する検討、計画、設計、調査研究業務

6. 応募要領

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 環境調整係
電話 03-5253-8111（内線34-234）

FAX 03-5253-1597

E-mail: tarui-s22t@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

- ①期間 平成25年2月22日から平成25年3月13日まで
- ②場所 上記担当係

- ③方法 上記担当部局にて紙媒体をもって手交
説明書の交付を希望する場合は、あらかじめ（１）の担当まで事前に
連絡を行うこと。
- (3) 応募書類の提出期限、場所及び方法
- ① 期限：平成 25 年 3 月 13 日（水）16：00（必着）
 - ② 場所：上記担当係
 - ③ 方法：上記期限までに、応募書類を持参又は郵送で提出して下さい。なお、
電子メールのみによる応募は受け付けません。
- (4) 説明会の有無、日時及び場所等
説明会を以下のとおり開催します。
日 時：平成 25 年 2 月 26 日（火）10:00～12:00
場 所：〒162-0811 東京都新宿区水道町 3 番 1 号水道町ビル 8 階
（財）下水道新技術推進機構内 会議室
参加を希望される方は、当日直接会場にお越しください。
- (5) 説明書に関する質問の方法
説明書に関する質問がある場合は、（１）の担当者までメールまたはファック
スにて連絡してください。質問に対する回答は、説明書の配布者全員に対して
行います。なお、個別の電話による質問には応じられません。（質問期限は平
成 25 年 3 月 4 日（月）16：00 とします。）
- (6) 応募書類に関するプレゼンテーションの日時及び場所
有識者委員会において、提案内容についてのプレゼンテーション等を行って
頂きます。日時及び場所は別途応募者に通知します。なお、委員会の議事録
については非公表とし、採否を問わず、審査の経過に関する問い合わせには
応じられませんので、予めご了承ください。
- (7) 応募書類
応募に当たっては指定した様式を参考として、日本語で作成し提出してくだ
さい。指定した枚数を超えることや枠をはみ出して作成することは原則認め
ません。また、文字の大きさについても読みやすい大きさとしてください。
- (8) 添付書類
添付書類として次のものを提出していただきます。
- ① 応募者の会社定款等（全ての者）
※国または地方公共団体の場合は不要です。
 - ② 地方公共団体からの確認書の写し（実証フィールドの無償貸与や共同研
究体への参加等にかかるもの）
 - ③ 提案技術の説明資料・パンフレット等
 - ④ 過去の類似研究の説明資料（研究担当者の過去の研究成果の中で今回の
提案技術と類似したものがある場合には、その説明資料を添付してくだ
さい。なお、様式は自由としますが、各研究あたり 1 ページ程度としま
す。）
 - ⑤ 実証フィールドの概要（対象処理区名、対象管渠情報（管径、管種、布
設年度、延長等）、及び平面図（A3 版横）等）
- (9) 提出部数
応募書類の部数は次のとおりとします。
- ① 応募書類 正：1 部、副（写し）：1 部、電子ファイル(PDF 版)：1 部
 - ② 添付書類：1 式（電子ファイル(PDF 版)：1 部を含む）
※審査用資料として、応募者が特定できないように固有名詞を全て削除した

応募書類、添付書類及び電子ファイル各1部もあわせて提出してください。
(提出媒体は、CD/DVD、あるいはUSBメモリスティックとし、必ずウイルスチェックをしてから提出して下さい。)

※なお、提出資料は原則として返却いたしません。

(10) 応募書類の受理

提出された応募書類については、本公募文に従わない場合や不備がある場合、応募書類の記載内容に虚偽が認められた場合、あるいは、応募資格を有しない者の応募書類である場合には、審査対象とならないことがあります。

(11) 秘密の保持

応募書類は委託先の特定のためにのみ利用し、公表しません。ただし、実施が適当であると判断された実証事業については、その概要を公表することがあります。それ以外の応募書類については、事務局で責任をもって保管、廃棄します。

(12) 注意事項

- ① 同一の技術・規模で、国土交通省及び他省庁等の補助金等を受けている研究開発の応募は認めません。
- ② 同一の研究機関等が重複して応募することもできません。
- ③ 本公募への応募にあたっては、実証事業の円滑な遂行に必要な時間を適切に確保することに留意して下さい。
- ④ 応募書類の作成、提出に関する費用は、応募者側の負担とします。
- ⑤ 提出された応募書類については、当該応募者に無断で二次的に使用することはしません。ただし、採択された応募内容については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日法律第42号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合があります。
- ⑥ 応募書類の提出後においては、原則として差し替え及び再提出は認めません。また、採択後においても応募書類の記載内容の変更は原則認めません。
- ⑦ 応募書類に記載した研究参加予定者は、原則として変更できません。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発注者の了解を得て、同等以上の者を配置するものとします。
- ⑧ 応募にあたり、実証フィールドについて、他工事の影響等、適切性を十分に確認しておき、必要な場合は、現地調査等を行うこととします。

7. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 応募書類に虚偽の記載を行った場合は、当該応募書類を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがあります。
- (3) 本手続きは、平成25年度政府予算の成立を前提にして実施するものであるため、予算が成立しなかった等の場合には、契約の締結ができない場合があります。
- (4) 詳細は説明書によります。
- (5) 「5. 参加資格要件」については、契約を締結するまで要件を満たしているものとします。
- (6) 応募案件の審査等の透明性、公平性を確保するため、有識者委員会において審査を行います。